

# 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所（特総研）の使命等と目標との関係

## （使命）

我が国唯一の特別支援教育のナショナルセンターとして、インクルーシブ教育システムの構築に向け、国や地方公共団体、関係機関等と連携・協力しつつ、教育実践を研究するフィールドを有し、実践的な研究と研修を一体的に行うことができる法人の強みを生かしながら、特別支援教育を取り巻く国内外の情勢の変化も踏まえた国の政策課題や教育現場の課題に柔軟かつ迅速に対応する業務運営を行い、もって障害のある子供一人一人の教育的ニーズに対応した教育の実現に貢献する。

## （現状・課題）

### ◆強み

- ・専門的な研究及びフィールドに根差した実践的研究と架橋した研修を実施しており、研究成果の蓄積や研修のノウハウがある。
- ・特別支援教育に係る指導経験や専門的な知見を有する研究職員が40名在籍し、各障害種の専門家が教育委員会等に対して専門的な指導・助言を行っている。

### ◆弱み・課題

- ・ポストコロナの時代において、ICTを活用した効果的な研修を実施するためのノウハウの蓄積やスキル等の向上、ICT環境や体制の整備、施設面での老朽化対策に課題がある。

## （環境変化）

- 「新しい時代の特別支援教育の在り方に関する有識者会議」（令和元年9月6日設置）では、特別支援教育を担う教師の専門性の向上、ICT利活用等による特別支援教育の質の向上、関係機関の連携強化による切れ目ない支援の充実について議論され、これらの実現に向けた取組の推進が求められている。
- 「GIGAスクール構想」における児童生徒1人1台端末の整備、「Society5.0時代」の到来を見据え、ICTを活用した適切な支援方法の研究等の推進や、ICTを活用した教員研修を推進する必要がある。

## （中期目標）

- 国の特別支援教育に関する政策立案・施策推進に寄与するため、文部科学省と緊密に連携し、国の政策課題や教育現場等の喫緊の課題に対応した研究を戦略的かつ組織的にを行い、研究成果の幅広い普及を図ること。
- 研究所の実践的な研究成果を踏まえて、各都道府県等における特別支援教育政策や教育実践等の推進に寄与する指導者の育成や資質向上に係る支援等を行うとともに、受講した者が各地域で研修成果を還元できるようにすること。
- 幅広い関係者に対して、特別支援教育に関する理解の促進や総合的な情報収集・発信等を充実させること。

⇒これらの取組を行うにあたっては、久里浜特別支援学校を始めとする様々な特別支援学校等や、特別支援教育以外を専門とする研究機関や多様な関係機関との連携を強化すること。